



不況の背景

下村 治

財団法人日本経済研究所 会長

* 本稿は、日経研月報：昭和62年3月号に掲載された講演録を再掲するものである。
講演会は、昭和62年1月に開催されたもので、肩書等は掲載当時のままである。

〔はじめに〕 日本の輸出超過と貿易摩擦——問題が多い“日本責任論”	12
1. “貯蓄超過原因説”の当否を検証する	13
(1) 問題の所在と理解へのかぎ	13
(2) 均衡状態での貯蓄超過——オープン・システム経済の特徴	13
(3) 貯蓄超過が輸出超過をもたらして均衡状態になる場合	13
(4) 輸出超過が貯蓄超過をもたらして均衡状態になる場合	14
2. “前川レポート”——事実誤認に基づく立論	15
(1) 貯蓄超過についての考え違い	15
(2) 騒がれ過ぎる日本の輸出超過の実態	16
3. 問われるべきアメリカの責任	17
4. “レーガノミックス”の誤算	19
5. 的を射ていない内需拡大論	21
〔おわりに〕 アメリカは危機を乗り越えられるか——必要な責任の自覚	21
〔質疑応答の部〕	22

〔はじめに〕 日本の輸出超過と貿易摩擦——問題が多い “日本責任論”

今、日本経済関係がわりあいと難しい状態になっています。日本が非常に大きな輸出超過、それに対しアメリカが非常に大きな輸入超過で、そのため国際収支の不均衡が両方に対照的にたまっているということで、貿易摩擦が非常に強くなっています。この日米の貿易摩擦問題が解決しないと、世界経済全体の安定的な状態は回復できないのではないかと思います。

それについて、貿易摩擦問題——日米間の貿易不均衡の問題について、“日本側に責任がある、日本が加害者である”ということがわりあいと強く日本側で主張されているところに、大きな問題があるのではないかと思います。日本の輸出超過に責任があるのだから、日本がこれを是正すべきだという議論ですが、率直に言って、これは理論的に完全な間違いです。むしろ、アメリカ側からも日本側に責任があるという話は出ますが、アメリカ側の日本責任論は、日本よりはもっと素朴な、単純な考え方ではないかと思います。

1. “貯蓄超過原因説”の当否を検証する

(1) 問題の所在と理解へのかぎ

日本側で、輸出超過は日本の責任であるという説は、“輸出超過は貯蓄超過と両立する、つまり貯蓄超過があるところに輸出超過が成立する”という考え方から出発します。しかし、貯蓄超過と輸出超過とが同時に存在するという事だけでは、貯蓄超過が輸出超過の原因であるという因果関係の推定は出てきません。それにもかかわらず、日本の貯蓄超過が常に日本の輸出超過の原因であるというような結論が強引に引き出されて、それを是正することが日本経済の基本的な責任であるかのように言われるわけです。

輸出超過と貯蓄超過との関係について言うと、輸出超過が原因で貯蓄超過が発生する場合もあり得るし、あるいは貯蓄超過が原因で輸出超過が発生する場合もあり得るのです。この問題は、均衡状態に則してスタティックな形で考えようとすると、理解できません。そういう均衡状態は、“貯蓄超過とか輸出超過とかの不均衡状態から、経済がだんだんと均衡状態に向かって接近するとすれば、どうなるか”という動的な過程を追及して初めて理解できることです。貯蓄超過というのは、均衡状態で成立した貯蓄超過もあるし、それ自身が不均衡状態をあらわしている貯蓄超過もあるのです。

(2) 均衡状態での貯蓄超過——オープン・システム経済の特徴

この問題を理解する手がかりとして、まず“貯蓄・投資バランス”という概念の説明から入りましょう。これは“均衡状態では貯蓄と投資は等しい”ということです。その均衡状態に到達する過程においては不均衡状態にある、そして不均衡状態では貯蓄超過あるいは貯蓄不足の状態が発生する——

これが基本的認識なのですが、それにもかかわらず、現実の経済ではいま申したとおり、“貯蓄超過でありながら均衡であるという状態が生まれる”ことがあるのです。実は、貯蓄超過で均衡状態であるというのは“オープン・システム”でしか成り立ちません。つまり、貿易関係を伴った経済が、貿易取引をしているうちに経済が均衡状態に入っていく姿の一つとして、貯蓄超過と輸出超過とが等しくなったため均衡である場合があるのです。貯蓄超過が何らかの理由で発生すると、経済は小さくなります。“経済が小さくなりながら、貯蓄超過のまま均衡状態である”のが、オープン・システムの経済の特徴です。

それは貯蓄超過の他方で輸出超過が発生するからです。なぜかという、まず出発点で均衡があるものとして考えれば非常にはっきりします。出発点で、貯蓄・投資均衡でかつ輸出・輸入均衡であるという状態が成立していたと前提します。そこから出発して変化が起った場合を想定します。まず、均衡からの乖離がありますから、新しい均衡に向かっての収斂運動が起こります。貯蓄超過であれば、経済が拡大し、逆に貯蓄超過であれば、経済が縮小し、おのおのその方向で均衡点を追及することになります。

(3) 貯蓄超過が輸出超過をもたらして均衡状態になる場合

まず貯蓄超過が起こったとします。出発点は貯蓄・投資均衡の状態ですが、投資が小さくなる場合を考えます。つまり、投資が貯蓄よりも小さくなるわけですから、貯蓄超過になります。この貯蓄超過は、購買力の吸収過程を引き起こしますから、経済は縮小過程に入るわけです。均衡状態は、経済が縮小した先にあるわけです。“縮小均衡”という形で、均衡点を見つける方向に動きます。

ところが、そういうように経済が小さくなり始めた場合に、輸出入の均衡がどうなるかという、輸出はそのままであるとすると、所得の減少に応じて輸入が減少してきます。輸入が減少するから、今度は輸出超過になります。つまり輸入の減少の分だけ輸出超過が発生するわけです。これを要するに、まず貯蓄超過が成立しその次に輸出超過が成立するということです。したがって、貯蓄超過と輸出超過とが同じ大きさ——絶対値で同じ大きさ、符号ではプラス・マイナス反対になる——の状態がやがて出てきます。経済が小さくなるに応じて、貯蓄超過と輸出超過とが均衡するところが出てきます。

出発点で、まず大きな貯蓄超過が発生しても、やがてこれは減少を始め、それに対応して、輸出超過がゼロから出発してだんだんと大きくなっていきます。こういうことで、“貯蓄超過と輸出超過とが同じ大きさになったところで、経済は均衡点に到達する”わけです。

これは、輸出超過が貯蓄超過の結果として生まれた通常の経済の姿です。この状態は、明らかに国内経済は貯蓄超過による縮小過程に入っています。経済は不況になり、輸入の減少とそれによる輸出の超過とが起ります。これが、貯蓄超過が輸出超過になるという、普通の議論が成立する基本的な場合です。

貯蓄超過が輸出超過を生み出したとか、貯蓄超過が不況を輸出したとか、失業を輸出したとかということをよくいいます。これは国内で不況が発生する、不況によって経済が小さくなる、その結果として輸出がふえる場合もありますが、今の設例は、輸入が小さくなった結果として輸出超過になった場合を想定したわけです。そういうことで、輸出超過は不況を輸出した結果として生まれています。

(4) 輸出超過が貯蓄超過をもたらして均衡状態になる場合

ところが、今の話とは逆に、輸出超過から問題を出発させることもできます。出発点は輸出入が均衡という状態です。そこで、突然輸出がふえる場合を想定します。——これが現在我々が直面している事態に近いのですが——輸出がふえると、経済は拡大の方向に変化を始めます。これは均衡状態でなくて不均衡状態ですから、経済は拡大の方向に収斂運動を始めます。均衡点はもっと上の方にあります。輸出超過で、国内では経済が大きくなりますから、所得がふえ、そしてこの場合に貯蓄率が変わらないものとするれば、貯蓄がふえます。投資は前と同じですから、貯蓄超過の経済になります。

まず、輸出超過が大きくなって、それにつれて貯蓄超過が生まれ始め、やがて貯蓄超過がふえてきて、輸出超過が減ってきます。というのは、輸入が所得が大きくなるにつれてふえてきます。したがって、輸出超過の金額は、経済が大きくなるにつれてだんだん小さくなってきます。結局、輸出超過が小さくなって、貯蓄超過が大きくなり、両者が、符号では反対ですが、金額では同じになる状態がやがて出てきます。それが均衡点です。それは経済が拡大した結果として出てきます。出発点の状態よりは経済は拡大をしています。そして、上の方で均衡点が出てきます。そこで、“貯蓄超過と輸出超過とが同時に成立する”という姿が出てきます。これは、明らかに輸出超過の結果として貯蓄超過が生まれた状態であって、貯蓄超過が輸出超過を生み出したわけではありません。経済全体が輸出主導で拡大した結果として、国内経済は貯蓄超過になるということで、貯蓄超過と輸出超過とが同じになりますが、先ほどの話とは、因果関係はちょうど逆さまになるわけです。

以上が、貯蓄超過が必ずしも輸出超過の原因ではないという説明の理論的な背景です。こういう説明が可能なのです。にもかかわらず、それが可能でないかのように思い違いをして、“理論的に説明できるのは貯蓄超過と輸出超過の併存までである（これには因果関係の説明がない）——貯蓄超過が輸出超過の原因になりうることは否定できない——日本にも貯蓄超過と輸出超過とがあるから、日本の貯蓄超過が輸出超過の原因なのだ”というふうに言っている人がいますが、これは率直に言うと、説明力がないために説明が不可能であるかのように思い違いをしているだけのことであって、よく考えれば説明が可能なのです。

2. “前川レポート”

——事実誤認に基づく立論

(1) 貯蓄超過についての考え違い

現実の経済の足取りを見ますと、貯蓄超過が輸出超過の原因であることを証明するものは全くありません。経済構造研究会の“前川レポート”では、あたかも当然にそうであるかのような前提で議論が展開されていますが、これは思い違いです。

この議論は、マル優制度を貯蓄超過の原因であるかのように考えて、この原因であるマル優制度はやめてしまう方がよいということです。マル優制度は、貯蓄超過にかかわりなしに、日本の経済、財政の攪乱要因になっていることは確かですが、貯蓄投資の均衡や貯蓄超過の問題に関連して論ずる理由は全くありません。それなのに、日米間の貿易摩擦問題の重要な提言をするつもりで書かれた前川レポートでは、マル優問題が重要な論点として取り上げられています。

これはどういうことかと言うと、“マル優は小額貯蓄を促進する税制になっている——だから日本人は貯蓄心が高いのだ——貯蓄心が高いから貯蓄超過

なのだ——貯蓄超過だから輸出超過なのだ”と言うわけです。全体の構図をそのように考えると、マル優制度は諸悪の根源になります。日本の輸出超過をやめるためには、どうしてもマル優制度をやめなければならないことになって、そういう提言が堂々も行われているのですが、これは全くの間違いです。

第1に、日本人の貯蓄心が税制度などに影響されるはずがありません。日本人の貯蓄心が高いのは、昔からのことであって、外国人とは生活設計の立て方の根本が違っていただけのことです。これは税制度などに左右されない。税金が高かろうが安かろうが、貯蓄をする・しないは、本来、国民の考え方によるものです。したがって、マル優があろうとなかろうと、貯蓄率に変化はないと考えるのが当然です。

第2に、貯蓄率が高ければ貯蓄超過になるという考え方も全くの間違いです。貯蓄超過になるのは、経済全体の状況によって決まるわけで、日本の国民の貯蓄率は、過去50年100年を振り返ってみてみると、高低の波はありましても、概して高い。その高さによって、日本が今と同じような輸出超過であり続けたかと言うと、そうではありません。これは経済力、産業力、輸出力、経済の運営の問題であって、貯蓄率が一つの要因として働くことは確かですが、それは唯一の決定的な要因ではないということが認識されなければならないと思います。

一般的に、経済学の乗数論で言うと、貯蓄率は乗数を大きくしたり小さくしたりする方向に働きます。貯蓄率が高ければ乗数を小さくする、逆に、低ければ乗数を大きくする。つまり、均衡的な所得水準に影響するというのが根本的な点であって、均衡的な所得水準を、高い貯蓄率は低め、低い貯蓄率は高めるわけです。ですから、最終的に均衡状態が出てくると、貯蓄・投資は均衡になります。その場合に、貯蓄率が高ければ高い貯蓄になるとか、低けれ

ば低い貯蓄になるということはありません。投資と同じ貯蓄になるだけのことです。これを違えるものは、ほかの要因の作用と考えた方がよいのです。

日本の経済状態を考えてみて、貯蓄超過の状態が前からあったかどうか、実は重大な問題です。日本の貯蓄率は前から高かったのですが、だからと言って、貯蓄超過の状態が前からあったわけではありません。実は、貯蓄率が非常に高かったのは、数年前までのことでした、むしろここ数年間は日本人個人の貯蓄率はだんだん低くなっているのです。したがって、貯蓄率が突然高くなったために、近年著しい貯蓄超過になった、その結果として膨大な輸出超過になったという事実は全くありません。ここ3～4年の間に日本の輸出の激増があって、その結果日本の貯蓄超過が成立したわけです。

前川レポートに戻りますが、前川レポートは、そういう点で事実を正確によく確かめないで、非常に軽率な結論を急いでいます。こういう表現をしています。『我が国経済の置かれた現状』という項で、「我が国の大幅な経常収支不均衡の継続は、我が国の経済運営においても、また世界経済の調和のある発展という観点からも、危機的状況であると認識する必要がある」と言っている。さらに、「こういうところから経常収支の大幅黒字は、“基本的には我が国経済の輸出指向の経済構造に根差す”ものである」と言っていますが、この“基本的には云々”というのが、前川レポートが、輸出指向の経済構造を変えなければならないということを中心に言っている背景です。しかし、これは、日本の輸出超過の数字が、過去においてどういう足取りでふえてきたかということを考えますと、事実在即した判断ではありません。

(2) 騒がれ過ぎる日本の輸出超過の実態

前川レポートでは、“基本的には我が国経済の輸

出指向と経済構造に根差す”と言っていますが、昭和36年度から57年度までの22年間の経常収支のバランスを累計すると、350億ドルくらいになります。そのあとの昭和58年度から60年度の3年間は、1051億ドルになります。前者の350億ドルの累積黒字は、59年の黒字350億ドルとちょうど同額です。ということは、日本の異常といわれる黒字は、昭和58～60年のあたりで突然ふえたわけです。58年に208億ドル、59年に350億ドル、60年に493億ドルでしたが、57年には68億ドル、56年は48億ドルという程度の黒字にすぎません。“積年にわたる日本の輸出指向の経済構造”というようなものは存在しないわけです。

もっとも、日本の経済は過去において、輸入をまかなえるような輸出をしようという努力を必死に続けてきたことは確かです。その結果、輸入超過の時期はあまり長くありません。大体輸入超過は短期に終わって、輸出超過の状態に変わっています。輸出超過に非常に強く変わったのは56、57年の2年で、そのときには集中豪雨的といわれるような輸出激増になったわけです。それでも、出てきた黒字は年に48億ドルとか69億ドルという程度で、これはGNPの0.6～0.7%程度にすぎません。昭和60年には3.6%になりましたが、この3.6%という数字に驚いて、前川レポートは、これを何とかしなければならんと言っているのです。

さらに言いますと、日本の経常収支黒字はどれくらいが適当であるかということを論証している方によると、“適度な黒字はGNPの2%くらいではないか”と言っています（昭和60年はこれが3.6%で、2%の2倍近くで非常に大きいのですけれども）。2%が適度であれば、0.6%とか0.7%はまだまだ足りないぐらいの状態であって、世界中を驚かせたような日本の輸出指向の状態と必ずしもつながりません。

いずれにしても、そういうことで日本の黒字が以前から大変に大きな黒字であった、これが日本の輸出指向の経済構造の結果であるというふうに論ずるのはいかなものか、どうも少し話が飛びすぎているのではないか？ 初めから日本の経済構造に問題がある、これを何とかしなければうまくいかないという前提で無理やりに経済構造に問題があるかのようになっている感じがします。

日本の輸出力が非常に強い、ことに特定の産業が不必要に強力な輸出競争力をもっていることは確かですが、そのことと日本の経済が輸出指向の経済運営をしてきたこととに本質的な関係があるかという、そういう関係は無理にこじつけなければ出てきません。

例えば、朝鮮動乱のときに“朝鮮特需”というのがあり、日本に突然大きな需要が殺到して、日本の経済状態が改善し、国際収支状態が好転する結果を引き起こしたことがあります。そのときの状態は、日本の経済は明らかに特需依存の経済体質であったわけですが、特需を目標として我々が必死に輸出努力を積み重ねた結果そうなったわけではありません。特需というものが外から無理に与えられて、それに対する適応が強制されて、その適応をうまくあいにやり遂げた結果として残った姿にすぎません。“何が原因で、何が結果として残ったか”というように、問題を、正確な因果的な動的な過程で考えると、その当時の日本経済は、特需に支えられて生きていたというだけのことであって、特需指向であったわけではありません。

今日の日本経済が輸出指向のように見えるのは、自動車とかVTRなどにおいてアメリカ側の需要が急激にふえてきて、それに引っ張られて日本経済が無理やりに適応して、その生産力を拡充強化をした結果としてそういう状態が生まれているのです。日本人があらかじめそれをつくって、それを輸出する

ことにより相手方に不況を輸出すると批評する人もいますが、そういう形で不況を輸出するような輸出の売り込みがあったわけではないのは確かです。

日本の経済状態は、日本側に原因があり、それが外に向かって押し出して、輸出指向の経済成長をしているわけではありません。外側から無理に需要が殺到して、それに対する日本側の適応がうまくあに行われた結果として、日本の経済は今日のような輸出指向の経済になっているだけです。どちらに問題の発端があるか、どちらが原因でどちらが結果であるかということについて、もっと冷静に、現実的に考えなければならないのではないかと思います。

そういうことで、日本がアメリカによって無理やりに引っ張り出されて、無理やりに輸出力の強い大きな生産力をつくり上げた状態ができ上がっていることは、“結果として生まれた事実”です。もし、アメリカの需要がなくなると、この産業は本来は消えていかざるを得ません。すでにでき上がった生産力を解消するのは難しいわけですが、(朝鮮特需によって生まれた日本の産業がそうであったように)レーガン大統領の需要によってつくられた日本の輸出産業の主な部分を、自分で吸収しなければならぬという状況に直面していることは間違いありません。

3. 問われるべきアメリカの責任

そういうわけで、まず日本の方に責任があるという議論は全くの誤りでして、今の現実の事態について言うと——主な部分だけを申しましたが——もっぱらアメリカに責任があると言わなければなりません。ところが、アメリカに責任を押しつけることによって何が生まれるか、何が実現できるかという疑問がよく出されます。つまり、日本に責任がない、アメリカに責任があると言ったところで、解決は生

まれないではないか、日本で何とか收拾しなければどうしようもないではないかということです。

これは、世界経済全体についての責任論を、もうちょっとまともに考えなければならないのではないかと思います。世界経済全体に対する日本の責任を論じるときによく言われるのは、世界第2の経済大国日本は、それに相当する責任があるのだということです。しかし、世界第1の経済大国アメリカ——飛び抜けた超経済大国であるわけですが——に責任があるはずだということはあまり言わない。世界第1の超経済大国アメリカにはアメリカの責任が、世界第2の経済大国日本には日本の責任が、世界第3の経済大国西ドイツには西ドイツの責任がある。こういうものの言い方を素直にまじめに論ずるとすれば、まずアメリカの責任から論じなければなりません。

アメリカの責任について、天谷直弘さんが、アメリカの責任を追及してもだめではないかという理論を『VOICE』誌の11月号に、「米国サラ金経済に深入りするな」という題名で書いています。アメリカの経済がサラ金経済であるという議論の立て方はよいのですが、アメリカの責任について全く間違った議論になっています。「明らかなことは、日本は米国という大きな船の中にいるということである。この船が沈んだら日本も沈んでしまう。したがって日本は単に米国が悪いと非難しているだけではなく、米国という船が沈まないように最大限の努力を傾けなければならない。すべての原因と責任は米国にありと証明したところで、日本だけが助かるわけではない」とした上で、「だから、米国に言うべきことを言いさえすれば問題が解決するわけではないのである」と言い、そして「出火の責任を論じることには熱中して、消火作業を忘却するという愚を犯してはならない」と論じています。

“アメリカの責任を追及しても、解決には何の寄

与もしない、アメリカが何をしても何の効果もない”という意味ならば、正にアメリカの責任を追及しても何の効果もないことになります。しかし、これを逆に言うと、“それなら、アメリカがやらないからその分を日本がやれというのか”ということになるわけです。“アメリカがやらなければ日本がやるべきである”という論は成り立ちません。アメリカが責任を取らなければだれも責任を取らない、世界第1の経済大国たるアメリカに責任があるのだと見るべきではないでしょうか。

先ほどの、“アメリカの責任を追及しても、アメリカが沈めば日本も沈むのだ”というような前提で、「日本は米国という大きな船の中にいる」という考えは全くの思い違いです。日本はアメリカという国に従属している国ではありません。日本は、アメリカとは別な独立の船として、自主独立の経済運営をせざるを得なくなっています。世界経済は、それぞれの国が自主独立の、そして節度ある経済運営をすることによって、安定的な状態になり得るのが、基本的な点ではないかと思います。

そういう点で、天谷さんは、何とはなしに終戦直後の状態をそのまま延長して、今も日本の経済はアメリカに従属しているかのような考え方で論じているように見えます。アメリカに対する従属国であれば、アメリカが沈没すれば日本もそれに追従して沈没します。しかし、アメリカに対して日本が従属国ではなく自主独立の経済であれば、アメリカが沈没することによって日本も沈没するわけではありません。もちろん、アメリカの経済の影響は受けます。その経済行動の間違いから来る混乱によって日本の経済が影響を受けることは間違いありませんが、影響を受けるということと、沈没するということとは同じではありません。したがって、アメリカが沈めば日本も沈むのだから、アメリカの責任を追及するだけではどうにもならないというようなことでは、

日本とアメリカとの関係を正常化することについて、本当に正しい考え方が成り立つわけがありません。

アメリカが、節度ある経済運営をして、節度ある状態を取り戻せば、それだけ世界経済は安定します。同じように、日本も西ドイツも節度ある経済運営をすれば、それだけ世界経済も安定する。世界じゅうの国がそれぞれ節度ある経済運営をすれば、世界じゅうがビクともしない不動の状態を回復できることは当然のことです。

終戦直後の世界経済を振り返ってみますと、そのころの経済は正にアメリカによって支えられた状態でした。アメリカ経済は不動の経済で、アメリカのドルはアメリカの節度ある経済運営を背景として、不動の価値を持っていました。したがって、アメリカ経済が世界経済を支えるという状態が現実に成立したから、世界経済がアメリカ経済につれて動くということになったのは当然のことです。このアメリカ経済がその力を失って、節度ある経済運営ができなくなるとともに、IMF体制が崩れてきて、やがて崩壊することになるわけですが、このアメリカ経済の節度をさらに一層急激に壊していったのは、レーガン大統領の“レーガノミックス”だと思えます。その結果、アメリカは、2つの赤字にさいなまれて、もはや何としてもまともな状態を維持できないようなことになってしまっているわけですから、アメリカが節度ある経済運営を取り戻さなければ、世界経済がその影響を強く受けることは間違いありません。日本はアメリカに非常に大きな資本輸出をし、アメリカの金融資産を大量に買い込んでいますが、この金融資産がもし不渡りになったら、日本の経済が重大な影響を受けることは間違いありません。

そういうことですから、アメリカがちゃんとしてくれなければ困るのが日本の経済の状態ではありま

すが、アメリカがちゃんとしてくれなければ日本はアメリカと一緒に沈没するほかはないというのは、正に言い間違いです。世界経済全体におけるアメリカの位置と責任とについて、根本的に見方が間違っていると見ざるを得ないわけです。

4. “レーガノミックス”の誤算

ところで、アメリカの側から言うと、日米貿易摩擦問題についての考え方は、また別のところにあります。アメリカは不滅であり、不動であるという考え方に近い考え方です。これは、かつてアメリカが“パックス・アメリカナ”という時代を経験したことと関連することですが、アメリカ経済それ自体が世界経済であるという状態が現実がありました。“アメリカが世界経済である、アメリカが変われば世界経済もそれにつれて変わる”という状態が、戦後IMF体制が健在で、ドルが世界経済を支えていたときのアメリカ経済の現実の姿でした。そういうパックス・アメリカナの状態は、アメリカにとって非常に都合がよい状態であったわけですが、そのことに安住した結果として、今日のアメリカ経済の攪乱が起こってきたわけです。

アメリカの経済が世界経済を支えられなくなったところに、アメリカの今日の経済の困難の背景がありますが、アメリカ人が今なお堅持しているのは、“ドルは不滅であり永遠である”という信念に近いようなものではないかと思えます。こういうものの考え方を前提にして、アメリカ人がアメリカ経済の力を実力以上に過信しているところに、今のレーガン大統領の政策運営のやり損ないの背景があるといえるかと思えます。

レーガン大統領は、“レーガノミックス”を実行することによって、アメリカの経済はうまいぐあいには拡大均衡できるはずだと考えたようです。大減税と歳出増加という非常に強い膨張主義的な財政運営

によって、経済を幾らでも向上・発展できるという考え方が、その経済論の背景にあったといつてよいでしょう。

レーガン大統領は、これが間違いない原理である、これをやれば絶対にうまくいくと確信していたことは確かです。出発点で、レーガン大統領は何の疑問も持たなかったのではないかと思います。したがって、“4年後には財政の均衡は回復される、国際収支は黒字がふえる状態が実現できる”と、公言できたのではないかと思います。実際はそうはならなかった。財政の均衡どころか、カーター大統領から引き継いだ赤字500億ドルが、レーガン大統領の時代には2000億ドルを超える赤字になってしまった。国際収支は、均衡どころか1400~1500億ドルというとんでもない赤字状態になったわけです。

これはどういうことかという、レーガン大統領は拡大均衡論でうまく成功すると思ひ込んでいたふしがありますが、“これが実は今日の世界ではうまく通用しないことを、レーガン大統領は実証したにすぎない”と言えようかと思います。大減税をすることにより、政府から購買力が大きく流れ出る——これが流れ流れて経済力を強化する——それが自然増収を生み出す——結果として歳入をふやすから財政の赤字は解消する。それと同時に、購買力の流れは外国に向かう——外国にも同じような自律的な経済拡張の条件をつくり上げる——そこで外国にも新しい輸入需要が発生する——この輸入需要はもっぱらアメリカからの輸出の増加になるに違いない——そうなれば、アメリカの輸出入は均衡する——というような想定が成り立っていたのではないかと思います。

このようなことで、レーガン大統領は、アメリカ政府が思い切って積極的な拡大措置をとれば、アメリカ経済も世界経済も自律的に拡張し、その結果としてアメリカの財政収支も国際収支も均衡状態を維

持すると思ひ込んでいたに違ひありません。

このような想定的基本的な点が、今日の世界経済の状況からいうと、成り立たなかったのではないかと思います。政府が大減税をするということでも金を出しても、それは一方的に購買力の流れとして流れ出るだけでして、それがやがて自律的な経済活動、経済成長を引き起こす——自律的な財政収入の増加を引き起こす——自主独立の経済活動を誘発する——したがって、経済全体は拡大均衡になっていく——という条件が、今日の世界経済には残念ながら存在しなかったということだと思います。

これは、日本の場合についても同じようなことが成立したわけです。日本では、輸出主導の経済成長ということをやりに言いますが、これは一体どういふことなのでしょう。その実体はと言いますと、輸出の増加によって購買力が膨れた状態が成立したものの、これが自律的な経済成長を引き起こさない、一方的に金が行き渡るだけで終わったということです。設備投資のプラスの変化は少しありますが、基本的に言って自律的な経済成長、経済拡張の動きは誘発されないで終わってしまっています。

したがって、日本の場合でいうと、57年から58、59、60年にかけて30%の輸出増加がありましたが、その30%の輸出増加に対応するような国内の自律的な経済成長の動きは出てこないわけです。結果としてそこには何も生まれてこない。輸出は増加しますが、輸入は増加しないということで、輸出超過状態が生まれただけです。アメリカの経済にとってはこれは非常に具合がわるいことでして、輸入はふえなければいふ輸出はふえないという形で終わってしまっています。

レーガン大統領のやったことは、明らかに、“今日ただ今の世界経済状態では、拡大均衡の条件をもっていないということ、世界経済の規模でも日本経済の規模でも実証した”ことだと思います。つ

まり、ケインジアン的な考え方で政府が大きな金を流しても、それで経済の活発な自生的な成長にはつながらない状態にあるのだということを示しているのだと言ってよいでしょう。

5. 的を射ていない内需拡大論

このごろ内需拡大論が日本でもよく言われています。これはいわゆる“機関車論”の延長ですが、これも今の拡大均衡論と同じで、機関車で内需拡大の条件をつくると、それがやがてエンジンをふかして自分で運転できるような状態になっていくという思想でしょうけれども、この“自律的な経済成長の条件が出てくるかこないか”という点が、通常のケインジアン的な議論の中では、本気でよく考え抜かれていないのではないかと思います。

購買力の流れが政府から一方的に流れ出る、それで購買力がふえるというところまではよく議論をしますけれども、その結果として自律的な経済拡大の条件が国民経済の内部に出てくるかこないかです。もし、出てこないとすると、政府の購買力の追加の動きはそこで完了しません。それによって自律的な経済活動が誘発されなければ経済活動はとまりますから、出発点で行われた内需拡大の刺激を持続し、さらにそれを拡大しなければならないこととなります。そういう点が十分に考え抜かれないで、単純に一方的に購買力が膨れていくことだけに目を奪われて、そこで政府が金をだせば景気がよくなるのではないかという安易な考え方で、内需拡大ということが言われている傾向が多いように思います。

近頃よく言われているのは、この際日本は、アメリカがやったマーシャル・プランのような大きな計画を実行したらよいのではないかということです。これは言ってみれば、自律的な拡大均衡の条件がないところに、そういう条件があるかのような錯覚のもとで、購買力の追加をしたらどうなるかという問

題を投げかけているわけです。しかし、マーシャル・プランが成功した根本的な原因は、当時のヨーロッパ経済が十分に復活可能な条件を持っていた。そこにアメリカから大きな援助資金が流れ込んできると、これを誘因としてヨーロッパ経済がやがて自律的な拡大均衡の状態に入ってしまったことが、根本ではないかと思えます。したがって、そういう条件がないところで、例えば現在言われているような低開発地域に対する開発計画のようなものを大規模に実行しても、これは自生的な開発の循環的な動きを引き起こしませんので、成功する可能性があまりないと考える方がよいように思えます。

〔おわりに〕

アメリカは危機を乗り越えられるか——必要な責任の自覚

そういうことで、アメリカ経済がいま置かれている状況は、2つの赤字——財政の赤字と国際収支の赤字をどう処理するかが最大の問題です。この問題に対して、レーガン大統領は、どうもあまりしっかりした見通しのもとに対策を講じているようには見えない。財政収支の赤字をはっきりと減らそうとしているのかどうかよくわかりません。財政均衡法という法律はありますが、この法律の力だけで、アメリカの財政赤字がなくなるわけではありません。そのために起こる苦痛に国民が耐え抜いたところにして解決は生まれません。

そういう意味では、財政赤字の問題に対して、アメリカが本気で解決しようと努力しているかどうかがよくわからないのです。政府が予算教書で述べているような形で、歳入がふえて歳出が押さえられて、財政の赤字がそれほどの苦痛なしに処理できる可能性は、現実にはないのではないかと思います。財政の赤字を減らすためには、大変な苦痛が必要になるでしょう。今ある2000億ドルを超える赤字に

よって、アメリカの経済は9000億ドルくらいのGNP膨張になったようですが、こういうGNPの膨張と財政の赤字とは、実は非常に密接に関係があると思います。

GNPの膨張を引き起こしたのは、その背後にあるいろいろな要因の作用の結果ですが、そういう要因が膨張してきたのは、財政の赤字が2000億ドルにもなるような形で経済が膨れたからという以外にはないと思います。これは要するに、いわゆる乗数効果が働くことにより、減税による経済の拡張あるいはそれにつれて経済がさらに波及的に拡張するというように、歳入の増加を伴いながら経済が拡張するはずであったのが、歳入の増加が十分でなかったため、2000億ドルを超える赤字が出てきたわけです。したがって、この赤字をゼロにするためには、アメリカ政府は2000億ドル以上の財源を用意して、これをゼロにするような努力をしなければ、本当はうまくいかないはずで、2000億ドルだけ準備して、その分だけで何とかしようということでは、計算が合わなくなる可能性が多いと思います。

そういうことがありますので、アメリカ経済は、現在の2000億ドルの財政赤字をゼロにするためには、GNPがマイナスになるような調整の努力をせざるを得ないところに置かれていると思います。そういうような調整をすることによって、初めてアメリカの輸入需要が減ってくることもなりましょう。アメリカの輸入は1000億ドルもふえています、1000億ドルもふえた輸入需要をどうして減らすことができるか。アメリカの輸入需要が減らないで、どうして日本からの輸出超過がなくなるか。これは不可能なことであって、アメリカの国際収支と財政の赤字を何とかしてゼロにする努力をアメリカ政府が本気でやらなければ、アメリカ経済はうまくあいに落ち着いた状態にはなっていないと思います。

そういうことで、アメリカ経済は非常に大きな問題を抱えて、今おそらくどうやってよいかわからないぐらいの状態にあると思います。アメリカ経済はいま程度の状態、つまり財政の赤字も国際収支の赤字も減らないという状態を続けざるを得ないところにあると思いますが、それを続けていけると、財政の赤字も国際収支の赤字もだんだん累積していく。そして、最後には、收拾すべからざる状態になるのは、だれの目にもはっきりしている——こういう状態が今のアメリカ経済の置かれた姿ではないかと思っています。

したがって、アメリカがこれからどうなるかについては、非常に大きな疑問があると思います。アメリカ人は楽天的で、そのうちよくなると言いますが、基本的な点でよくなっていないと思います。基本的な点で解決の努力をしないで、すべて外に責任があると言っています。これが一番の間違いで、アメリカに責任があるのだ、アメリカがちゃんとしなければ世界経済はちゃんとならないのだという認識で、本気で問題を処理する努力をしなければならぬのではないかと思います。



〔質疑応答の部〕

〔質問〕 1.

第1点： 輸出超過を、ドル・ベースではなく円ベースで見れば、問題の側面がかなり違ってくると思いますが、この辺をどう見たらよいのでしょうか。

第2点： 大前研一さんが、「資本というのは、国籍や国境を超えて、特に多国籍企業が活動している。その中で、今のように国境の中での貿易・輸出入統計をやっていることに問題があるんじゃないか。そこで、アメリカの問題としても、多国籍企業

をどうコントロールするのかという問題と統計をどう見ていくかという問題とがあるだろう”と指摘されていたと思いますが、その辺を下村先生はどう見られるのでしょうか。

◎回答

〔第1の質問に対して〕これは国際収支均衡という問題から入った方がよいと思うのです。いま日本とアメリカとの間の国際収支の問題は、実はドルについての問題で、円についての問題ではない。ですから、円についてはある程度の調整があったとしても、ドルについての調整が終わらない限り、アメリカ側にとっての問題は解消しないわけです。したがって、アメリカにとっての問題の解決になるような条件がないと、国際的には問題が解決されないということになるわけです。日本だけが、円については国際収支の均衡ができたと主張しても、アメリカとの関係ではそれがいないということだと、これはバラバラでして、国際的なシステムにならないわけです。ですから、これは国際的なシステムとして、バランス状態が成り立つようなレートでなければならないということになります。

自国の通貨で輸出入を説明するのが当然ではないかとよく言われますが、為替レートが正常な均衡のとれたレートになればそういうことは言えますけれども、今のようにアブノーマルな、非常に不完全な状態では、いつまでたっても両方で均衡になるということはありません。

ということは、現にマーケットで成立している為替レートがいかに不合理なレートになっているか、つまり国際収支の均衡が本当に成立する観点から言うと、いかに無理なレートになっているかということになると思います。そういう意味で、今の円レートはもっと強くなると思いますが、強くなるにつれて円ベースでは小さな金額でバランスする方向に近づきましょうが、ドルベースでは大きな金額でアン

バランスの状態を続けるということになります。ですから、いつまでたっても均衡に収斂しない。均衡に収斂しないということは、“全体としての経済の調整の仕方が均衡に向かっていない、均衡から外れたままの状態、いかに適応しているかということ”であって、本当の均衡化の努力が行われていないということだと思います。為替レートで国際収支の均衡を調整しようというのが間違いだということに、アメリカ人はやっと気づいて言い始めています。それでも、まだ為替レートが調整ができると思っ込んでいるようですが、これはそうはならないと思います。

〔第2の質問に対して〕大前さんの話は、根本前提が狂っているのではないかと思います。大前さんの根本前提は、国民経済の観点と私企業の視点——この2つの混合なのです。大前さんの議論からいうと、日本企業とかアメリカ企業とかいう観念そのものがおかしいのです。つまり、“企業そのもの”でなければならないわけで、“日本の企業”というものがあってはおかしいわけです。IBMという会社はIBM以外の何ものでもない。アメリカの会社という考え方がおかしい。日本のIBMとかアメリカのIBMとかいうような言い方がそもそもおかしいわけです。IBMという会社が、世界じゅうで工場をつくって、人を雇って仕事をしているということのことなのです。したがって、どこで生産しようと、生産物は同じであるということになるだけのことです。貿易がどうなるかというようなことは関係ないのです。したがって、また、そこで雇用はどうなるかとか所得がどうなるかということも関係ない。こういう思想です。

ところが、実際の経済は国民経済なのです。国民経済というのは、世界経済の中にまず国民というのがあって、これがその国の中でまともにながら、世界じゅうと取引をしているということなのです。つま

り、これはどこで仕事をしているかが問題なのです。日本なら日本という国でやっているか、アメリカならアメリカという国でやっているかという場所が問題なのです。その特定の場所に人間が住んで、そこでその国境に拘束された中で存在している。国境を超えているんな計算をしてみると違った数字が出てきても、国境を前提として計算をすれば、こういう数字が出ますというのが、国民経済なのです。

したがって、国民経済というものは、(あらゆる場合について言えるわけではありませんが)人間が存在するための一番根源的な条件として存在していることは確かです。国民経済を離れては我々は生きていけないのです。ビザのない個人でも、その国の人ならば、国内経済の中では働けます。それと同じようなことを世界経済全体について及ぼして、それでどうなるかを考えてみてください。例えば、日本とインドネシアあるいはタイとの関係を考えてみる。両方の国が国民経済として接触しているからこそお互いにやることがあるということではないでしょうか。だから、お互いに摩擦があったり、矛盾があったり、調整すべき問題があったりする。だから、そこで為替レートが問題になったりということになるのではないのでしょうか。

アメリカの考え方には、国民経済の枠をとりはずして世界経済を考える傾向があります。アメリカの多国籍企業の一番強力な企業としては、IBMとかコカ・コーラなど幾つかの企業がありますが、これは世界がアメリカである、つまりアメリカが世界を支配するという思想で動いていると思います。パックス・アメリカーナが強力であった時代は実はそれでよかったのですが、パックス・アメリカーナが弱体になるにつれて、それではやっていけない状況がぼつぼつ出てきています。半導体の会社にしても、それがうまくやっていけないような状態が出てきている。世界じゅうを支配するということはとても思

いも及ばない、だから日本に協力させ、そして押さえ込まなければということになります。そうすると、これは世界支配ではなくて分割体制になります。自由貿易ではなくて分割体制になる。そういうものの考え方に変わっていかざるを得ないのです。これが実は大前さんの経済の見方の限界なのです。

自分が一番強ければ、世界じゅうを支配すると言う。一番強くなければ、分割でいこうということになる。それが弱体になれば、保護主義でいこうということになるわけです。どうしてもそうなります。

ですから、物事の背景にある実体が何であるかがしっかりわかっていないと、議論できないということでしょう。

【質問】 2.

先生のご議論は、第1番目に望ましいのは、アメリカに節度ある経済運営を求めることだということに、ほぼ尽きるかと思うのですが、実際問題として、それをなかなかアメリカがやろうとしないという状況の中で、“セカンド・ベスト”として日本が取り得る政策・経済運営についてはどうお考えでしょうか。

◎回答

日本でやり得ることに、特別のことはないのではないですか。セカンド・ベスト—ベストであるかどうかわかりませんが、アメリカとの関係において我々がやり得たことは、輸出超過に相当する分をとめること以外になかったのです。輸出をとめられなかったから、今はそれが為替レートで調整されつつありますが、それでもなかなか調整できずにうまくいかない状態にありますけれども、これからでも基本的にはやはり同じことでしょう。為替レートで調整するのではなくて、輸出量を減らすということで調整することを考えないと——今でも、日本の経

済はむやみなことになっていますが——非常に極端なびつな状態にならざるを得ないことになるのではないですか。

〔質問〕 3.

今の日本の経済の状況の中では、ケインジアン的に金を出してプロジェクトを起こして拡大均衡にもっていくという条件はないということでしょうか。

◎回答

そうです。ケインジアン的なものの考え方は非常に単純化されすぎているのです。金さえ出せばうまくいくかのような説明になっていますが、うまくいくための条件が必要なのです。そういう条件が、今日の世界ではなかなかまいぐあいに与えられていないということではないでしょうか。

〔関連質問〕

日本の場合は、やはり財政の制約ですか。

◎回答

財政の制約があることはありますが、要するに財

政で金を出したところでそうはうまくいかないのです。非常に単純に言いますと、今の日本のように輸出主導で経済が伸びてきた、その輸出がとまってしまふようなときにはどうするかという問題に対して、ケインジアン的な処方は、その輸出の減少に見合うような購買力の追加を、何でもよいから財政で出せということです。

しかし、輸出が減ったというそのことは、現実には働いているわけです。それを何とか埋め合わせをしようということですが、輸出の減少によって、輸出産業にこれまで就業していた人たちがほうり出される。そのかわりに、今度は道路などの仕事をしようといっても、輸出産業に就業していた人たちが、すぐに転換するわけにもいかないわけです。もしその転換が順調にいったとしましても、財政が持続的に支出を続けるか、さらに支出を増加するような条件がととのわないと、この過程はうまくゆきません。ややはしよりましたが、要は拡大均衡的な経済成長のもとでしか、ケインジアン的な処方はずうまくゆかないと考えています。

以上